主張

建設的労使関係で不確実性に備える

金属労協副議長／ＪＡＭ会長　安河内　賢弘

１　格差是正にもう一度挑戦する

２０２５春季生活闘争も最終盤を迎えており、最終的に昨年を上回る高い水準での結果を引き出すことができたと断言して良いのではないかと考えています。ＪＣＭが４月23日に公表した数値は、全体で１０４８１円（対前年比１１１・３％）、３００名未満でも９３６０円（対前年比１１５・３％）となっており、中小労組も含め粘り強く交渉を重ねた成果が出ていると評価して良いのではないかと思います。

一方で、残念ながら昨年に引き続き企業規模間格差はさらに拡大しており、中小労働運動を標榜しているＪＡＭとしては痛恨の極みと言わざるを得ません。「昨今の非常に高い水準での賃上げを見れば、中小労組が大手についてこられないのもやむを得ないのではないか」と思われる方も少なくないとは思いますが、私は中小労組と大手労組のベアに格差があるとこが当たり前だとは考えていません。今と同じように高い水準での賃上げを実現していた１９９０年前後の賃上げ率の規模間格差は確認できません。過去30年間に2回だけ、賃上げ率の規模間格差がわずかに開いた時期がありました。1度目は２０１３年の奥田ショックです。当時経団連会長であった奥田碩氏が「ベアは論外、定昇見直しも」と発言し春闘交渉が硬直した年です。この時、中小労組の交渉の現場では、「大企業がベアゼロなら、中小は定昇もゼロだ。」と言われ交渉が全く進まなくなりました。2度目は２０１３年から始まるアベノミクスによって急激な円安が進んだ２０１４年です。円安は海外に輸出する大手企業の競争力を高め、原材料を輸入して国内で販売する中小企業の収益力を圧迫しました。結果として規模間格差がついてしまいました。過去を振り返れば２０２４年、２０２５年のように規模間格差がこれほど顕著に表れたのは異常であり、私たち労働組合にもその責任の一端があります。もう一度、運動をさらに強化して、あらゆる格差を是正する春季生活闘争に挑戦していかなければなりません。

そのために重要なのがサプライチェーン全体での付加価値の適正循環の運動です。２０２３年末には「労務費に係る価格転嫁の指針」が公表され、足元では下請法改正の早期成立、早期施行に向けて急ピッチで議論が進められています。この原稿が公表される頃には国会で承認され、来期春季生活闘争に間に合うように来年1月1日には施行されることを期待しているところです。

２　トランプ関税で何が起こるのか

賃金と物価の好循環はこれからであり、来年以降も物価上昇に負けない賃上げが継続される、さらに具体的に言及すれば２％の物価上昇と３％のベースアップが恒常的に続く経済を確立しなければなりません。

トランプ関税さえなければ、来年以降も力強い賃上げを要求することに懐疑的な声はなかったのではないかと考えています。実はこの原稿

を書いている日はトランプ政権発足後100日にあたります。トランプ大統領は「黄金時代は始まったばかりだ。我々は米国を再び偉大にする。」と自らの実績を誇っていますが、失業率は増加しており、対米投資も今のところ具体的な動きはなく、むしろ設備投資を控える動きが出ています。物価は対前月比0・1%下落しましたが、これは関税による世界経済減速見込みにより石油の需要が低迷し、原油価格が下落したためであり、皮肉な結果だと言わざるを得ません。トランプ政権発足前の12月の内閣府月例経済報告によれば、日本国内では雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待され、アメリカの景気は拡大し、中国は政策効果による景気回復が期待され、EUは回復基調にあるとされていました。トランプ政権が発足するまでは国内外ともに経済は順調に推移しており、賃上げもバラツキはあるものの物価高に負けない結果を少なくとも連合傘下の労働組合は勝ち取ることができました。この状況にトランプ関税が冷や水を浴びせ、トランプ政権の朝令暮改が世界経済の足を引っ張っていることは間違いありません。

無責任なようですが、トランプ関税で何が起こるのか、答えはわかりません。しかし、生産拠点がアメリカにシフトしていけば国内での影響も当然あり、とりわけ地方経済を支えている地場中堅、中小企業には多大な影響が懸念されます。また、中国経済の減速は、中国国内における過剰在庫を生み、中国から安価な鋼材や製品が大量にアジア諸国やEUに流れ込む「デフレ輸出」がさらに加速する危険性もあります。つまり国際経済において良くないことは、ほとんどすべて起こりうるという不確実性が増しています。

3 建設的労使関係で不確実性に備える

唯一、希望があるとすれば、トランプ政権前夜までは経済は順調に回復しており、私たちが進めている運動は間違いではないということであり、これまで以上に賃金を上げて、内需の拡大をめざし、足腰の強い日本経済を確立させることが求められています。

まずは徹底した労使協議を行わなければなりません。労使協議において、労働組合として現場の不安や疑問を集約し会社に伝える。会社は労働組合に対して現状認識と今後の施策、あるいは経営幹部の思いを伝え、労働組合の質問に答える。そして労働組合は労使協議の議論内容を現場に伝え、さらに現場の声を集め、労使協議を重ね、生産性向上に向けた具体的かつ現場実態に根差した施策を策定し、職場での議論を通じて徹底しながら、現場実態に即して常に改良を加えていく。こうした日本では当たり前の建設的労使関係こそが日本の製造業の強みであり、不確実性が増大している今こそ建設的労使関係のさらなる強化が求められていると考えています。どうすれば賃金を上げ続けることができるのか？今、この問いは労使双方に重くのしかかっています。

人生訓を示した中国の古典「菜根譚」には次のような言葉があります。

一念にして鬼神の禁を犯し、一言にして天地の和を破り、一事にして子孫の禍を醸しものあり。最も宜しく切に戒むべし。

（ふとした出来心が神霊のおきてを犯し、一言の過ちが社会の和を乱し、一事の誤りが子孫まで禍を及ぼすことがある。よく考えてくれぐれも用心するべし。）

トランプ大統領も東洋思想を学ばれてはいかがでしょうか？

金属労協副議長／JAM会長

安河内 賢弘 やすこうち・かたひろ

1971年11月生まれ

【職　歴】1997年4月 井関農機株式会社 入社

【単組歴】2005年9月～2013年8月
JAM井関農機労働組合 中央本部書記長
2013年9月～2017年8月
JAM井関農機労働組合 中央執行委員長

【JAM本部歴】
2011年8月～2015年8月　中央執行委員
2015年8月～2017年9月　副会長
2017年9月～　会長（現）、
金属労協副議長（現）